



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年3月8日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03(5217)7811
 四半期報告書提出予定日 2019年3月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	514	△14.3	△63	—	△72	—	△130	—
2018年3月期第3四半期	600	△4.8	△2	—	△1	—	△250	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △130百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 △250百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△75.09	—
2018年3月期第3四半期	△150.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	525	255	44.7	116.33
2018年3月期	387	73	15.8	36.71

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 234百万円 2018年3月期 61百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	675	△18.4	△50	—	△54	—	△130	—	△72.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社
除外 一社（社名） 株式会社アイデポルテ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	2,080,000株	2018年3月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	63,729株	2018年3月期	113,729株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	1,736,126株	2018年3月期3Q	1,669,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、わが国経済における雇用情勢や個人所得環境に改善が見られることから企業のIT投資は堅調に推移しておりますが、利益率の低迷が依然続いております。

このような環境の中、当社はグループの多角化に取り組むため、持株会社への移行を行い、機動的な事業再編や柔軟性の確保ならびに各事業の責任と権限を明確にすることで、当社グループ全体の企業価値の最大化を目指しております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間において、開発スキルの向上と外部人材リソースの活用等を実施してまいりましたが、売上高は514,594千円(前年同期比14.3%減)となりました。

利益面におきましては、売上原価率の改善が進まず、販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、営業損失は63,014千円(前年同期は営業損失2,388千円)、経常損失は72,051千円(前年同期は経常損失1,661千円)となりました。当社は、過去の連結財務諸表及び財務諸表に会計上の懸念があることについて外部から指摘を受け、2018年12月14日に第三者委員会を設置し、2019年2月12日に同委員会より調査報告書を受領いたしました。この結果、当社は過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。本訂正に係る特別調査費用を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は130,369千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失250,674千円)となりました。

このような状況において、当社グループは、収益基盤であるコンサルティングからシステム開発、保守とトータルなソリューション事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

また、オープンリソースソフトウェアを活用した新たなビジネスの受注を開始しており、現在受注件数は増加しており、新たな収益の基盤とする計画です。

加えて、第三者委員会からの調査報告書で指摘されております再発防止策に早期に取り組み、経営基盤の改善を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は418,545千円(前連結会計年度末比179,432千円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が40,492千円、短期貸付金が15,645千円減少しましたが、現金及び預金が218,746千円増加したこと等によるものです。

固定資産の残高は106,573千円(前連結会計年度末比41,436千円減)となりました。これは主に、株式会社アイデポルテの株式譲渡により無形固定資産の「のれん」が16,528千円、長期貸付金が12,286千円減少したこと等によるものです。

これにより総資産の残高は525,118千円(前連結会計年度末比137,996千円増)となりました。

流動負債の残高は112,264千円(前連結会計年度末比44,296千円減)となりました。これは主に、短期借入金が10,000千円、1年内返済長期借入金が20,040千円減少したこと等によるものです。

固定負債の残高は157,515千円(前連結会計年度末比263千円増)となりました。これは主に、長期借入金が15,782千円減少しましたが、退職給付に係る負債が7,797千円増加したこと等によるものです。

これにより負債の残高は269,779千円(前連結会計年度末比44,032千円減)となりました。

純資産の残高は255,338千円(前連結会計年度末比182,029千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失130,369千円の計上により利益剰余金が減少しましたが、第1回新株予約権が行使されたことにより、資本金が130,267千円、資本準備金が130,267千円増加したこと等によるものです。

なお、第1回新株予約権が行使されたことにより、当社の資本金は597,317千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の業績予想につきましては、過年度の有価証券報告書等の訂正を行ない、本訂正に係る特別調査費用を特別損失に計上した影響等により2018年11月14日公表の業績予想を修正いたします。詳細については、本日公表いたしました「特別損失の発生及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,838	313,585
受取手形及び売掛金	104,436	63,943
商品	2,912	585
仕掛品	1,881	1,702
貯蔵品	484	419
短期貸付金	15,645	—
その他	19,806	38,656
貸倒引当金	△892	△347
流動資産合計	239,112	418,545
固定資産		
有形固定資産	17,117	6,784
無形固定資産		
のれん	16,528	—
その他	8,257	5,053
無形固定資産合計	24,786	5,053
投資その他の資産		
投資有価証券	62,684	62,976
長期貸付金	411,662	399,375
長期未収入金	98,679	98,679
その他	33,183	42,685
貸倒引当金	△500,104	△508,982
投資その他の資産合計	106,105	94,735
固定資産合計	148,009	106,573
資産合計	387,122	525,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,768	17,880
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	23,376	3,336
未払法人税等	10,924	1,507
賞与引当金	19,855	10,905
特別調査費用引当金	—	32,000
その他	60,637	46,634
流動負債合計	156,560	112,264
固定負債		
長期借入金	17,998	2,216
退職給付に係る負債	124,138	131,935
その他	15,116	23,363
固定負債合計	157,252	157,515
負債合計	313,812	269,779

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	597,317
資本剰余金	13,415	144,755
利益剰余金	△322,674	△453,043
自己株式	△96,328	△53,978
株主資本合計	61,462	235,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△289	△488
その他の包括利益累計額合計	△289	△488
新株予約権	2,957	—
非支配株主持分	9,178	20,776
純資産合計	73,309	255,338
負債純資産合計	387,122	525,118

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	600,366	514,594
売上原価	514,621	463,868
売上総利益	85,744	50,725
販売費及び一般管理費	88,133	113,740
営業損失(△)	△2,388	△63,014
営業外収益		
受取利息及び配当金	648	512
その他	1,554	167
営業外収益合計	2,203	680
営業外費用		
支払利息	371	729
貸倒引当金繰入額	—	8,854
その他	1,105	134
営業外費用合計	1,476	9,717
経常損失(△)	△1,661	△72,051
特別損失		
貸倒引当金繰入額	248,651	—
減損損失	—	9,974
関係会社整理損	—	17,431
特別調査費用	—	38,000
特別損失合計	248,651	65,405
税金等調整前四半期純損失(△)	△250,312	△137,457
法人税、住民税及び事業税	607	577
法人税等合計	607	577
四半期純損失(△)	△250,920	△138,034
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△250,674	△130,369
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△245	△7,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△199
その他の包括利益合計	△8	△199
四半期包括利益	△250,928	△138,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△250,682	△130,568
非支配株主に係る四半期包括利益	△245	△7,665

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う株式の発行及び新株予約権の行使に伴う自己株式の処分を行いました。これにより、資本金が130,267千円、資本剰余金が131,340千円増加し、自己株式が42,349千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は597,317千円、資本剰余金が144,755千円、自己株式は△53,978千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続的に親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、第1回新株予約権が行使されたことで、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は313,585千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、早期の業績黒字化を実現し、当該状況の解消を図るべく、回収が滞留しておりました貸付金等の回収を進めることで資金の増強を図るとともに、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、以下の諸施策を実行してまいります。

① トータルソリューション事業の収益基盤の強化

当社グループは、コンサルティングからシステム開発、保守とトータルなソリューション事業を展開しており、永く安定的な収益の基盤となっております。当該事業の収益基盤を強化し、次の時代の軸となるビジネスを創りあげるため、最新のシステムの取り込み図っており、2018年度からはオープンソースソフトウェアを活用した新たなビジネスの受注を開始しております。現在、受注件数は増加していることから、これに対応できる人材の確保と社員研修を強化することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

② 外部人材リソースの活用と社内人材の育成等

当社人材リソースのみでは限りがあるため、人材供給パートナー企業の増強を図ってまいります。また、グループ内人材の育成を計画的に行い、開発スキルの向上を図り、付加価値の高いシステム開発の受注に繋げることで、業績の改善に努めてまいります。

③ 売上原価率の改善

当社は、これまで培ってきたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能さらに高め、トータルソリューションを提供するという方針を維持しつつ、引き続き業務効率の改善や先進的な技術の活用、パートナー企業との連携強化等を通じて売上原価の抑制に努め、収益率の改善に注力いたします。